

対エチオピア連邦民主共和国 事業展開計画

2022年 4月 現在

基本方針 (大目標)	質の高い経済成長促進支援
---------------	--------------

重点分野 1 (中目標)	農業・農村開発
-----------------	---------

開発課題 1-1 (小目標) 農業・農村開発	【現状と課題】 エチオピアの農業セクターは労働人口の約70%、GDPの約40%を占めており、貧困削減および経済成長の核であるが、農業従事者の多くは平均耕作面積1ha未満の自給的な小規模農家であり、大半は天水依存型農業である。同国は度々干ばつ等の自然災害が発生し、食糧危機が発生しやすい脆弱な状況にあり、気候変動へのレジリエンス強化や、安定的な食糧生産が依然課題である。また、経済成長を持続していくためには、小規模農家の生産性向上や農業の市場参入を強化していく必要がある。加えて、農村部では人口増加に伴い、森林の減少や自然環境への配慮を欠いた農業、過放牧による土壌浸食が進行し、農業生産性が低下しているため、持続的な自然資源管理が必要となっている。	【開発課題への対応方針】 食料安全保障および経済成長の基盤となる農業生産性および安定性向上のための支援を行っていく。また、農業を通じた経済成長を持続的に推進していくため、市場アクセスの改善やマーケティング支援を含め、農産物バリューチェーン全体を視野に入れた支援を行う。更に農業の生産性の基盤となる持続的な自然管理とそれを通じたレジリエンス強化についても支援を行っていく。 上記方針を通じ、持続可能な開発目標2（飢餓）、12（持続可能な消費と生産）、13（気候変動）、15（陸上資源）等の達成に貢献する。												
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
					2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度				
	農村の市場経済化 プログラム	小規模農家の農産品販売による収入向上を目指し、以下の支援を行う。 農業従事者の大半を占める小規模農家に対してはSHEP (Smallholder Horticulture Empowerment & Promotion: 市場指向型農業振興) アプローチを推進し、市場指向型の農業転換への支援を行い、農業生産性の向上に加えて国内の市場アクセスへの改善のための能力及び体制強化を行う。中長期的には、農家のマーケットへのアクセス向上の為に倉庫および農道整備等のインフラ整備の資金協力をを行う。	市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト	技プロ							5.70	2,5,12		
			市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクトフェーズ2	技プロ								5.07	2,5,12	
			農業の市場経済化の課題別研修	課題別研修他										
農産加工団地エリアにおけるバリューチェーン構築			国別研修											
		農業分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO							0.89	1,2,5,8			

<p>開発課題 1-1 (小目標) 農業・農村開発</p>	<p>農業生産性・安定性向上プログラム</p>	<p>主要穀物の生産性向上および安定的な生産の実現を目指し以下の支援を行う。</p> <p>中央レベルにおいては農業省に農業アドバイザーを派遣し、課題分析および政策立案能力の強化を図る。</p> <p>近年国内での需要が増加しているコメについては、日本が有する豊富なノウハウを活用し、稲作技術体系の研究開発と人材育成を通じて生産振興を図る。</p> <p>度々干ばつ被害が発生している地域においては、農村のレジリエンス強化に向けた天候インデックス型保険の普及支援を行う。</p> <p>農業の生産性・安定性の基盤となる持続的な土地管理・自然資源管理の手法および普及体制の強化についても支援を行う。</p> <p>開発ニーズの高い灌漑分野においては、稲作分野協力に関連した技術協力及び中長期的にはインフラ整備の資金協力支援を検討する。</p>	<p>農業アドバイザー</p> <p>個別専門家</p>											
		<p>農業アドバイザー</p> <p>個別専門家</p>												
		<p>農業生産性向上の課題別研修</p> <p>課題別研修他</p>												
		<p>人獣共通感染症対策（寄生虫を含む）研究者育成</p> <p>国別研修</p>												
		<p>世界農業遺産を通じた伝統的農業及び自然保全</p> <p>国別研修</p>												
		<p>栄養センシティブ農業モデル村構築プロジェクト</p> <p>技プロ</p>								2.80	2			
		<p>農村レジリエンス強化のためのインデックス型農業保険促進プロジェクト</p> <p>技プロ</p>								7.10	1,13,15			
		<p>砂漠化対処に向けた次世代型「持続可能な土地管理（SLM）」フレームワークの開発</p> <p>科学技術</p>								4.00	13			
		<p>ナイルの源流エチオピア・タナ湖で過剰繁茂する水草バイオマスの管理手法と有効利用プロセスの確立</p> <p>科学技術</p>								3.50	2,9,15			
		<p>食糧安全保障のための農業ネットワーク（Agri-Net）</p> <p>国別研修</p>												
<p>食糧援助</p> <p>食糧援助</p>								3.00	1					

重点分野3 (中目標)	インフラ開発																
開発課題3-1 (小目標) 電源の多様化・効率化	【現状と課題】 エチオピア政府は経済インフラの拡充・更新を重要視しており、工業化促進を念頭に置きつつ、GTP2期間において、①電力供給能力向上、②物流コスト低減（道路拡張を含む）、③安全な水へのアクセス向上と都市衛生環境の改善を目標としている。 電力分野では、国内の水力発電能力を活かし、近隣国への電力輸出を拡大させる方針にあるが、国内外で増大する電力需要に適應するための、国内の基幹送電網及び、国際連系線の開発が課題となっているほか、天候に依存する水力発電以外の電力供給源の整備拡大が求められている。			【開発課題への対応方針】 電力分野においては、(1)電力輸出にむけた国内基幹送電線及び国際連系線の開発、(2)地熱発電開発を通じた電源多様化及び電力供給量拡大、(3)電力需要が急激に増大するアディシアベバの供給安定化・強化のため、送配電網の更新・拡張を重点的に支援していく。													
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考				
	安定的な電力供給プログラム 地熱開発促進、送配電網の整備などへの支援により電源の多様化、送配電における電力のロスの低減、電力供給能力の強化を図り、産業開発の基盤となる電力が安定して供給され、多くの産業や人々からアクセスできるような社会の実現に貢献する。			個別専門家	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度					有償助定技術支援		
				技プロ	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	9.41	7				有償助定技術支援	
				協準	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度							
				無償	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	18.42	7					
				国別研修	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度							
国別研修				2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度								
開発課題3-2 (小目標) 運輸交通・都市インフラ開発	【現状と課題】 運輸交通・都市インフラ分野においては、工業化や農業開発を推進するための国際物流網整備及び円滑化、都市への急速な人口集中に伴うインフラ整備と運営・維持管理体制強化が重要課題となっている。			【開発課題への対応方針】 運輸交通・都市インフラ分野においては、GTP2にて掲げられている魅力ある投資環境・市場整備、物流コストの低減にむけ地域の産業開発に資する国際物流円滑化、インフラアセットマネジメントの能力強化及び都市インフラ改善を支援する。													
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考				
	物流円滑化支援やアセットマネジメント能力強化、都市のインフラ改善にかかる支援を展開し魅力ある投資環境整備と物流コストの低減を目指す。 運輸交通・都市インフラ開発プログラム			有償	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	96.55	8,9					
				個別専門家	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度							
				国別研修	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度							
				国別研修	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度							
				無償	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	13.86	9,11					
				技プロ	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2.40	8,9,11					
				科学技術	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	3.87	8,9					
無償				2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	5.00	9						

開発課題 3-3 (小目標) 安全な水へのアクセス向上と都市衛生対策	【現状と課題】 水・衛生分野では、地方部においては、新規給水施設の建設及び運営維持管理体制の構築による安全な水へのアクセス率向上が引き続き課題であり、都市部においては、急速な開発と人口増加に伴う環境汚染が深刻化し、上下水道・衛生施設の建設及び運営維持管理、廃棄物管理にかかる人材育成・能力強化が喫緊の課題となっている。		【開発課題への対応方針】 水・衛生分野においては、上下水道・衛生施設の整備と併せて、持続可能な事業の運営管理及びサービスの質の向上に資する人材育成とマネジメント能力強化を支援する。 上記方針を通じ、持続可能な開発目標、6（水・衛生）、7（エネルギー）、9（インフラ、産業化、イノベーション）、13（気候変動）等の達成に貢献する。										
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
					2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度			
安全な水へのアクセス向上と都市衛生対策プログラム		水道・給水施設の整備と、主要都市の下水道・衛生施設の整備を進めるとともに、上下水道事業・廃棄物管理の持続的運営・サービスの質の向上にかかる支援を行い、安全な水へのアクセス率と都市衛生環境の改善に寄与する。	パハルダール市上下水道整備計画	無償	■	■	■	■			20.72	6	
			水技術機構（EWTI）研修運営管理能力強化プロジェクト	技プロ	■	■	■				3.30	6	
			アディアベバ上下水道公社無取水削減管理能力強化プロジェクト	技プロ	■	■	■	■	■		4.80	6	
			「福岡方式」導入を通じた廃棄物管理改善	国別研修	■	■	■						
			アディアベバ市廃棄物管理アドバイザー	個別専門家		■	■	■	■	■			
			下水道管理マスタープラン改定を通じたアディアベバ上下水道公社下水道管理能力向上プロジェクト	開発計画			■	■	■	■			
			可燃廃棄物の代替燃料化を通じた廃棄物削減・適正処理の案件化調査	案件化調査	■	■	■						
			経済社会開発計画	無償	■	■	■				2.00		
			水分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO	■	■	■				2.38	1,5,6	

重点分野4 (中目標)	教育・保健												
開発課題4-1 (小目標) 教育の改善	【現状と課題】 エチオピア政府は1997年より累次の「教育セクター開発プログラム」を策定・実施しており、初等教育へのアクセスは粗就学率ベースで1997/98年の約42%から2014/15年にはほぼ100%まで向上している。他方、初等教育では依然として各学年平均中退率10%・留年率7%程度で推移しており、急速なアクセス拡大に教育の質担保が追いついていない状況にある。また、中等教育へのアクセスは地域格差を含めて未だ大きな課題として残っており、今後の高等教育の拡大に向けての支障ともなっている。更に、エチオピアの工業化を担う高度産業人材の育成のため、工学系を中心とした高等教育の基盤強化も新たな課題として顕在化してきている。そうした状況に対して、2009年より「教育の質向上プログラム」が本格始動しており、カリキュラム・教科書の改善、教員教育の改善、学校運営の改善、教育行政の能力向上などを中心として教育の質を向上させていくという基本方針が掲げられている。			【開発課題への対応方針】 1 教育 エチオピア政府は社会開発の中で教育に最も多くの予算を投入している。我が国は、これまで初等教育を中心とする学校建設、学校運営の改善に取り組んできたが、初等教育の質の改善や中等教育・高等教育への取組強化の必要性から、プログラムの対象を初等・中等（基礎教育）と高等教育に拡大する。基礎教育分野では、①アクセスの更なる改善、②教育の質の改善を協力の柱とする。具体的には、①アクセス面においては、学校施設の改善を通じた地域格差是正と中等教育ニーズへの対応、②質の改善においては、日本の比較優位を活かし、教員による生徒の学力評価方法、授業内容の改善を図る。高等教育分野では、エチオピア側が重点対象としている科学技術大学の能力強化を柱とし、具体的には長期研修等を通しての教員能力強化を図る。本プログラムの協力により、エチオピア政府が重視する理数分野の強化（産業人材育成）への貢献を図る。									
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	産業人材育成プログラム	基礎教育分野を中心にカリキュラムや教科書の改善、教師教育の改善、学校運営の改善、教育行政の能力向上などを中心として教育の質を向上させていく。	ティグライ州中学校建設計画	無償	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	14.38	4	
			理数科教育アドバイザー	個別専門家									
			理数科教育アドバイザー	個別専門家			■■■■■■■■■■						
			科学技術のための算数・数学理解プロジェクト	技プロ			■■■■■■■■■■				4.60	4	
			学校運営改善アドバイザー	個別専門家		■■■■■■■■■■							
			小学校理科教育の質的向上	国別研修		■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■			
			子どもの学びの改善	国別研修		■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■						
			教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償		■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■				0.96		
開発課題4-2 (小目標) 保健	【現状と課題】 2025年までの低中所得国入りを念頭に、エチオピア政府はGTP2及び保健セクター変革計画（HSTP）において、プライマリーヘルスケアの強化を通じたユニバーサルヘルスカバレッジの達成を目指している。持続的な経済成長を支えるためにも人材育成を通じた保健サービスデリバリーの強化、保健システム強化が重要となっている。			【開発課題への対応方針】 これまでの協力のアセットを活かしつつ、①保健分野における人材育成、②医療・保健インフラ整備を支援し、エチオピアにおけるユニバーサルヘルスカバレッジの達成へ貢献する。上記方針を通じ、持続可能な開発目標3（保健）、4（教育）、8（成長・雇用）等の達成に貢献する。									
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	保健プログラム	エチオピアにおける保健・医療サービスの質の向上によりプライマリーヘルスケアを向上する。具体的には①人材育成、②医療・保健インフラの整備を支援する。	病院運営改善アドバイザー	個別専門家	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■						
			経済社会開発計画	無償	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■				3.00	3	
			経済社会開発計画	無償	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■				15.00	3	
			保健・医療分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■				1.67		
アフリカ諸国に対するコールド・チェーン整備のための緊急無償資金協力			緊急無償	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■				1.45百万USD	6	UNICEF	

その他	その他	債務管理アドバイザー	個別専門家										有償勘定技術支援
		エチオピア平和支援訓練研究センター	マルチ							1.84百万USD			アフリカPKO訓練センター支援(日・UNDPパートナーシップ基金)
		エチオピア北部における国内避難民等に対する緊急無償資金協力	緊急無償							12.4百万USD	2,5,16		UNHCR、WFP、IOM、UNMAS

凡例) 「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「基礎情報調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「国別研修」(=課題別研修他) (=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(=第三国研修)、「現地国内研修」(=科学技術) (=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(=途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外融資)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実線「——」」(=実施期間)、「破線「- - - -」」(=実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf